

第一工業大学

平成 23 年度 再評価報告書

平成 24 年 3 月

財団法人 日本高等教育評価機構

I 再評価結果

【判定】

再評価の結果、第一工業大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。

【認定期間】

平成 20(2008)年 4 月 1 日から平成 27(2015)年 3 月 31 日までとする。

【条件】

特になし。

II 総評

平成 20(2008)年度の認証評価において、基準 7「管理運営」及び基準 8「財務」を満たしていないと判定した。

基準 7「管理運営」については、法人の重要な規程の制定・改定が一般稟議で行われ、理事会で議決されていないこと、予算及び決算の審議に関わる理事会及び評議員会の運営が私立学校法第 42 条及び第 46 条に基づいて開催されていないこと、評議員会への諮問事項について寄附行為に則った運営がなされていないこと、また、理事会承認後に公認会計士の指導による決算額の変更がなされたにも関わらず、その後に理事会の承認を得ていないことなど、適切な管理運営が行われているといえず、抜本的な改善が必要であり、基準を満たしていないと判定した。

次に、基準 8「財務」については、消費収支のバランスを欠いているにも関わらず、財務基盤に関する中・長期計画がないこと、理事会の承認後に決算金額や内訳表の変更を行っていたこと、公開されている財務情報が理事会で承認されたものとは異なること、また、外部資金獲得に関する努力がなされていないことなど、財務に関して適切な運営がなされているといえず、抜本的な改善が必要であり、基準を満たしていないと判定した。

しかしながら、これらの基準については 3 年以内に改善が可能であると判断したので、再評価の結果を待って最終的に判定することとし、大学の総合的な判定を保留とした。

平成 23(2011)年度に基準 7「管理運営」及び基準 8「財務」について、平成 20(2008)年度の認証評価時に指摘した改善事項の再評価を行った結果、改善が確認できた。今後、特に東京上野キャンパスの設置など新たに展開されている活動を中心に継続的に自己点検・評価を行い、質の保証と改善に努めることを期待する。

III 基準ごとの評価

基準 7. 管理運営

【判定】

基準 7 を満たしている。

【判定理由】

管理部門と教学部門は、法人事務局長、学長を通じて連携を図っており、適切に運営されている。

自己点検・評価については、全ての基準について点検を行い、平成 20(2008)年度の大学機関別認証評価で指摘された事項について、改善に向けて取り組んでいる。

学校法人都築教育学園の諸規程は整備され、また、大学の管理運営に関しては、第一工業大学学則として定められ運営されている。

これらの諸規程のうち、法人全体に及ぶもの又は大学運営の基本に関わる重要規程についての制定・改廃について、理事会の議決を義務付けるなどの改廃条項を規程に追加するなど、管理運営が適切に行われるよう改善が図られている。

予算及び予算の変更については、評議員会の意見を聴取し、その後、理事会で審議・承認している。決算については、理事会承認後、評議員会へ報告するなど、理事会、評議員会における予算、決算の承認、報告、意見聴取の手続きについては、私立学校法第 42 条及び第 46 条に基づいて適切に取扱われるよう改善実施されている。

また、決算の変更、予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄についても、あらかじめ評議員会の意見を求めることが確認、実施されるなど、適正な処置がなされるよう改善されている。

基準 8. 財務

【判定】

基準 8 を満たしている。

【判定理由】

法人全体及び大学部門において収支バランスが不均衡であったが、平成 20(2008)年度から平成 22(2010)年度に法人所有の運用資産の売却、職員人件費の削減（外部委託による抑制）及び大学、短期大学、専門学校の新設、定員増、学科の募集停止などを行い収支の改善が図られた。

平成 22(2010)年度に第一工業大学東京上野キャンパスが設置され、財政基盤の要である学生数の確保（学生生徒等納付金）という観点では大幅に改善された。ただし、全般的に財務基盤の改善手法について更なる検討が望まれる。

会計処理については、予算・決算共に適切な会計処理がなされるよう改善された。

財務情報の公開については、財産目録をはじめ資金収支計算書などが適切な手続きを経て大学ホームページなどに公開されるよう改善が図られた。

外部資金の導入については、大学における教育研究の充実を図るためにも、経常費補助金の申請を検討する必要がある。しかし、高等学校、中学校、幼稚園に対する私立学校運営費補助金及び平成 22(2010)年度より専門学校に対する運営補助金を受給するなど法人全体では改善が図られている。